

平成22年度
蒲郡市の財務4表

平成24年3月

総務部財務課

1 はじめに

現在の現金主義・単式簿記を特徴とする地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入しようとする公会計の抜本的な改革は、従来の会計制度では、自治体の総合的な財務状況が把握しづらく、住民にとってわかりにくいという課題に対し、資産や債務の管理、費用の管理、財務情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付け、議会における予算や決算審議での活用という目的で進められていたところです。

こうした中、地方財政に対する住民の関心が高まっていること、地方分権の進展に伴い、地方公共団体それぞれに説明責任が生じていること、国においては「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から資産・債務改革に取り組んでおり、行政改革推進法で地方においても同様に積極的な取組が求められていること、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立に伴い、会計制度等地方財務の透明化が求められるようになっていくことにより新たな公会計の改革が求められました。

新たな公会計改革では、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに財務4表の整備又は作成に必要な情報開示に取り組むこととされました。

そこで、本市ではこの通知に基づき平成21年度より「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成しています。

◎ 基準モデルの特徴

○ 精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップします。

○ 網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳します。

○ システマティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行います。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 資産の区分

1 公共資産	
(1)事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2)インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1)投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2)流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト(福祉サービス、下水道管理にかかる費用など)を人件費、物件費、経費および業務関連経費に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。(減価償却費は、物件費に計上されます。)

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

○ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	議員報酬、職員給与など
(2) 物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3) 経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金(連結時、相殺)
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料、寄附金など

○ 収入の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入流出を表す。
(1) 財源の用途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2) 財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県庫支出金（一部を除く）や財産売却収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1) 固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2) 長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の調達または資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

○ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出(人件費、扶助費、補助金など)と経常的収入(税込、国・県支出金、使用料及び手数料など)との差引を示す。
(2) 資本的収支	資産形成(学校、道路、公園など)や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費など)と資本的収入(財産売却収入、貸付金元利収入など)との差引を示す。
(3) 財務的収支	負債(市債、借入金など)の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出(地方債元利償還金など)と財務的収入(地方債など)との差引を示す。
2 基礎的財政収支 プライマリー・バランス	過去の債務に係る元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支である。 行政サービスに支出される政策的経費を借金することなく、税込でカバーできているかを示す指標である。

3 普通会計財務4表（要約版）

（1）普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	104,077	104,498	△421	(1) 地方債	26,890	27,295	△405
(2) インフラ資産	75,368	75,545	△177	(2) 退職手当引当金	5,444	5,746	△302
				(3) その他	0	0	0
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	2,937	2,537	400	(1) 翌年度償還予定 地方債	3,271	3,519	△248
(2) 貸付金	69	80	△11	(2) その他	895	955	△60
(3) 基金等	4,881	4,878	3				
3 流動資産				負債合計	36,499	37,515	△1,016
(1) 資金	1,995	1,281	714	純資産の部	22年度	21年度	
(2) 未収金	1,142	1,166	△24	純資産合計	153,970	152,470	1,500
資産合計	190,469	189,985	484	負債及び純資産合計	190,469	189,985	484

平成23年3月31日現在の資産の総額は、約1,905億円（市民1人当たり約235万円）、負債の総額は、約365億円（市民1人当たり約45万円）、純資産が約1,540億円（市民1人当たり約190万円）となっています。

平成22年3月31日と比較すると、資産の総額は、約5億円増加し、負債の総額は約10億円減少しています。これは、資金の増加により資産が増加したことと、地方債の償還が進んだため負債が減少したことによります。資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。

資産については、「公共資産」が約1,794億円と全体の94.2%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約302億円で、全体の82.6%を占めています。地方債については、平成21年度と比較すると約7億円の減少となっていますが、これは、地方債の償還が進んだことによります。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 80.8%（平成21年度 80.3%）

※純資産比率… 総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということが出来ます。純資産比率が高いほど、将来世代

の負担軽減が図られているということがいえます。

平成 22 年度は、0.5%増加しています。(近年の経済情勢から全国的にもこの数字はマイナス傾向にありますが当市はわずかながらにプラスになりました。これは負債の減少により純資産が増加したためです。

○安全比率 (純資産合計－インフラ資産) / (総資産－インフラ資産) 68.3%
(平成 21 年度 67.2%)

※安全比率… 純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということが出来ます。平成 22 年度は 1.1%増加しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	22 年度	21 年度	増 減
経 常 費 用	21,336	21,090	246
1 人にかかるコスト	5,773	6,505	△732
(1) 人件費	6,075	6,505	△430
(2) 退職手当引当金繰入等	△302	1	△303
2 物にかかるコスト	6,737	6,675	62
(1) 物件費・経費	4,907	4,789	118
(2) 減価償却費	1,407	1,407	0
(3) 維持補修費	423	480	△57
3 移転支出的なコスト	8,309	7,368	941
(1) 他会計への支出	1,989	1,879	109
(2) 補助金等	2,092	3,166	△1,074
(3) 社会保障給付	4,228	2,321	1,907
4 その他のコスト	518	541	△23
(1) 公債費 (利払)	518	541	△23
経 常 収 益	1,687	1,807	△120
使用料・手数料等	1,687	1,807	△120
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,649	19,283	366

平成 22 年度の行政活動に要した総行政コスト (経常費用) は約 213 億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約 17 億円となっています。総行政コスト (経常費用) から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 196 億円となっています。21 年度と比べ約 4 億円増加しております。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約 83 億円で全体の 38.9%を占め、次いで、委託料などの「物にかかるコスト」が約 67 億円と全体の 31.6%で、「人にかかるコスト」が約 58 億円と全体の 27.1%となっております。

「物にかかるコスト」において、物件費・経費が約 1 億円増加しているのは、緊急雇用創出事業等にかかる費用が増加したためです。「移転支出的なコスト」において、他会計への支出が約 1 億円増えているのは、後期高齢者医療事業特別会計に対する療養給付費の負担が増加したためです。社会保障給付が約 19 億円増加したのは、子ども手当にかかる費用と生活保護費の増加によるものです。補助金等移転支出等が約 11 億円減少しているのは、平成 21 年度に定額給付金を支給するため国から補助金があったためです。「人にかかるコスト」において、人件費が約 4 億円減少しているのは、職員数の減少と地域手当が廃止されたためです。退職手当引当金繰入等は、職員の退職手当として見込まれる金額を会計上積立しておくものです。平成 22 年度は、約 3 億円減少しておりますが、これは平成 21 年度に退職者が多く発生したため、平成 22 年度に退職手当として支払いを見込まなくてはならない金額が減ったためです。

○受益者負担率（使用料・手数料等/経常費用） 7.9%（平成 21 年度 8.5%）

平成 22 年度は 0.6%減少しております。これは、税や交付税等を除く市の自主財源である使用料や負担金等の収入が減っているためです。そのため、第四次蒲郡市総合計画においても、財産の有効活用等の施策をたてて収入の確保を目指しています。

※受益者負担率・・・ 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	22 年度	21 年度	増減
期首純資産残高	152,470	149,400	3,070
純経常行政費用	△19,649	△19,283	△366
その他の減少	△979	△969	△10
財源調達	22,128	23,322	△1,194
地方税	14,612	15,058	△446
地方交付税	1,940	1,349	591
補助金	4,579	5,907	△1,328
その他	997	985	12
資産評価替・無償受入等	0	23	△23
期末純資産残高	153,970	152,470	1,500

純資産を減少させるものとして、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政費用」が約 196 億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約 10 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 221 億円が計上されています。

平成 22 年度は、約 15 億円の純資産の増加となっています。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなります。経済状況の悪化により、昨年度に引き続き税収が減少していますが、行政サービスにかかる費用である純経常行政費用を地方交付税等の増加で補填しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	22 年度	21 年度	増減
1 経常的収支	4,106	5,880	△1,774
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,151	△6,038	3,887
3 財務的収支	△1,241	△309	△932
当期収支	715	△466	1,181
期首資金残高	1,281	1,747	△466
期末資金残高	1,995	1,281	714
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,656	28,920	△2,264
支出総額	△25,941	△29,386	3,445
地方債発行額	△2,298	△3,211	913
地方債元利償還額	3,469	3,514	△45
減債基金等増減	2	321	△318
基礎的財政収支	1,888	158	1,730

平成 22 年度における資本的収支の増加と地方債発行額の減少は、平成 21 年度は新消防庁舎の建設等を行うため、地方債を発行し資本的支出をしたことによります。平成 22 年度は経常収支が減少しましたが、資本的支出も減少したため、期末資金残高は約 7 億円増加しています。そのため、過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 19 億円の黒字となり、資金収支の状況は平成 22 年度に比べて良好であるといえます。

経常的収支は資産の形成に関係なく、企業でいえば費用として処理される人件費や消耗品費などの経費支出と、入ってきた税収との関係です。そして余った分が資産の更新、取得に充てられます。それが資本的収支です。

財務的収支は主に公債の元利償還額と新規発行額との差額です。ですからこれは大きなマイナスになったほうが良いとされています。

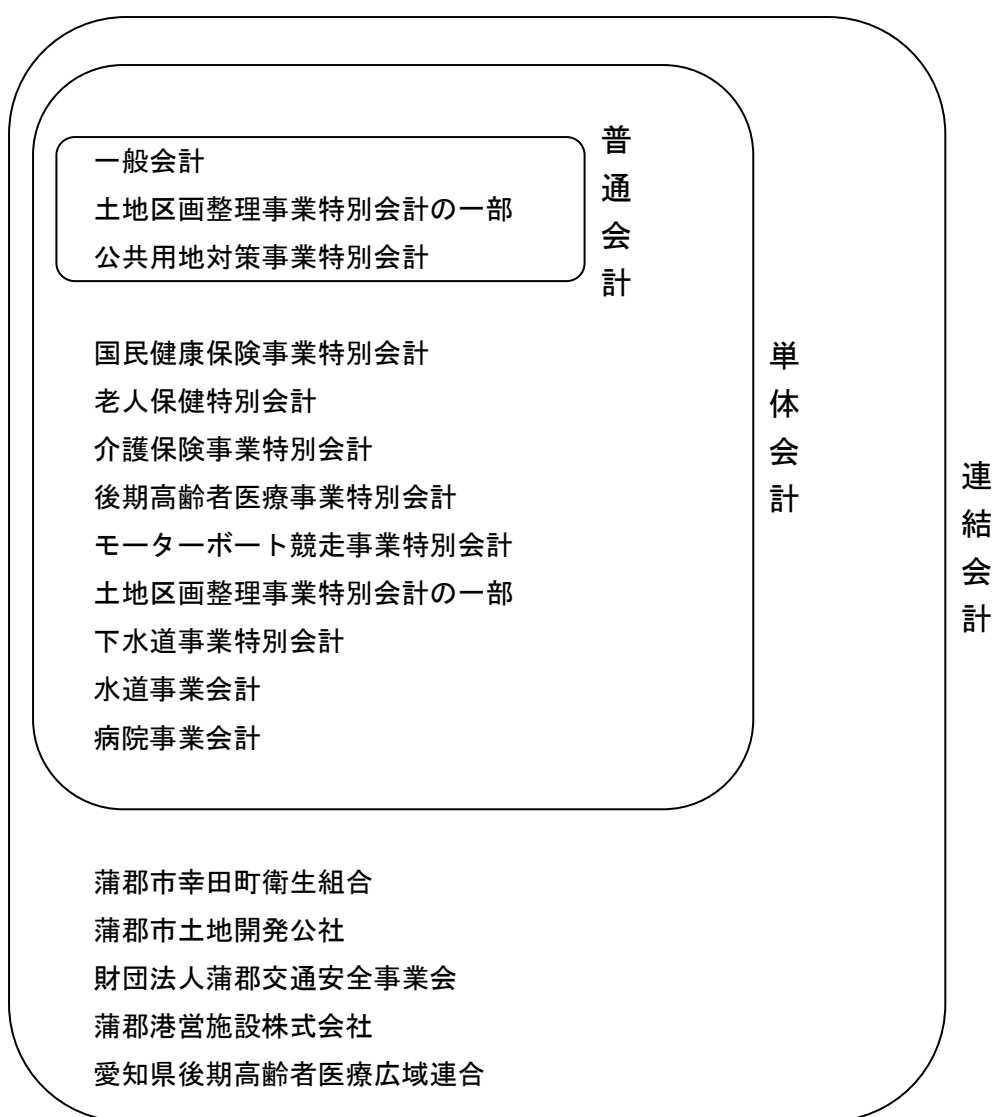
今年度の資金の流れを見ると、資本的支出のマイナスが大きく減少し、財務的支出のマイナスが増加したことは、公債の償還が進み新規の発行が減少したことを示しています。

4 連結会計財務4表（要約版）

（1）対象会計範囲

対象会計範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、普通会計、特別会計及び企業会計に関連団体を含めたものとしています。

本市の、対象範囲は次のとおりです。



(2) 連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	146,820	147,484	△664	(1) 地方債	44,675	45,868	△1,193
(2) インフラ資産	114,863	115,751	△888	(2) 退職手当引当金	6,339	6,590	△251
(3) 繰延資産	0	1	△1	(3) その他	2,003	2,038	△35
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	3,204	2,783	421	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,405	4,678	△273
(2) 貸付金	641	654	△13	(2) その他	1,927	2,351	△424
(3) 基金等	13,258	13,379	△121				
3 流動資産				負債合計	59,349	61,523	△2,174
(1) 資金	4,829	4,356	473	純資産の部	22年度	21年度	
(2) 未収金	2,866	2,904	△38	純資産合計	227,131	225,789	1,342
資産合計	286,481	287,312	△831	負債及び純資産合計	286,481	287,312	△831

平成23年3月31日現在の資産の総額は、約2,865億円（市民1人当たり約354万円）、負債の総額は、約593億円（市民1人当たり約73万円）、純資産が約2,271億円（市民1人当たり約281万円）となっております。資産の総額は21年度と比べ、8億円の減少となります。これは、減価償却による公共資産の減少が資金の増加より多かつたためです。平成22年度は資産の更新が進まなかったことがわかります。

資産については、「公共資産」が約2,617億円で、91.3%を占めております。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約491億円で、82.7%を占めております。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 79.3%（平成21年度 78.5%）

平成22年度は、0.8%増加しています。これは、地方債の償還が進み固定負債が減少したためです。近隣市の純資産比率は7割から8割程度であり、蒲郡市の純資産比率は近隣市と同程度であることがわかります。

○安全比率（（純資産合計－インフラ資産）/（総資産－インフラ資産）） 65.4%
（21年度 64.1%）

平成22年度は1.3%増加しています。これは、地方債の償還が進んでいることが大きな要因です。

(3) 連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	22年度	21年度	増減
経常費用	123,111	114,982	8,129
1 人にかかるコスト	10,828	11,700	△872
(1) 人件費	11,078	11,707	△629
(2) 退職手当引当金繰入等	△250	△7	△243
2 物にかかるコスト	79,914	78,009	1,905
(1) 物件費・経費	76,348	74,448	1,890
(2) 減価償却費	2,670	2,629	41
(3) 維持補修費	896	932	△36
3 移転支出的なコスト	31,302	24,143	7,159
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	27,073	20,976	6,097
(3) 社会保障給付	4,229	3,168	1,061
4 その他のコスト	1,068	1,129	△61
(1) 公債費(利払)	1,068	1,129	△61
経常収益	86,251	85,310	941
使用料・手数料等	86,251	85,310	941
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	36,861	29,672	7,189

平成22年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約1,231億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約863億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約369億円となっています。

総行政コストでは、委託料などの「物にかかるコスト」が約799億円と全体の64.9%を占めます。「移転支出的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

平成21年度と比較し、「物にかかるコスト」が約19億円、「経常収益」が約9億円増加しているのは、モーターボート競走事業特別会計の勝舟投票券の払戻金等が含まれているためであり、平成22年度に蒲郡競艇の売上が約12億円増加したことが大きな要因です。

平成21年度と比較し、補助金等が約61億円増加したのは、愛知県後期高齢者医療広域連合を連結したため、その他の移転支出が増加しました。これを除くと普通会計で約10億円減少していますが、国民健康保険事業特別会計等において約3億円増加しており、社会保障給付負担が増加していることがわかります。

(4) 連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	225,931	223,346	2,785
純経常行政費用	△36,861	△29,672	△7,189
その他の減少	△2,464	△2,522	△58
財源調達	40,526	34,638	5,888
地方税	14,612	15,058	△446
地方交付税	1,940	1,349	591
補助金	12,572	9,841	2,731
その他	11,401	8,364	3,037
資産評価替・無償受入等	0	26	△26
期末純資産残高	227,131	225,789	1,342

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約 369 億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約 25 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 405 億円が計上されています。

平成 22 年度は、約 13 億円の純資産の増加となっています。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなります。

補助金その他の増加は、平成 22 年度に愛知県後期高齢者医療広域連合を連結したため、国庫支出金等が増加したための増加です。

(5) 連結会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	22年度	21年度	増減
1 経常的収支	7,140	8,818	△1,678
2 公共資産整備収支（資本的収支）	△4,023	△7,596	3,573
3 財務的収支	△2,736	△2,133	△603
当期収支	381	△910	1,291
期首資金残高	4,447	5,266	△819
期末資金残高	4,829	4,356	473
(基礎的財政収支)			
収入総額	169,121	170,933	△1,812
支出総額	△168,739	△171,844	3,105
地方債発行額	△2,647	△3,913	1,266
地方債元利償還額	5,178	5,556	△378
減債基金等増減	△121	△262	141
基礎的財政収支	2,791	470	2,321

平成 22 年度は約 5 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 28 億円の黒字となり、資金収支の状況は平成 21 年度と比較して、より良好であるといえます。

5 市民一人当たりの連結会計財務 4 表 (平成 23 年 3 月 31 日現在人口 80,898 人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	22 年度	21 年度	増減	負債の部	22 年度	21 年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	1,815	1,815	0	(1) 地方債	552	564	△12
(2) インフラ資産	1,420	1,424	△4	(2) 退職手当引当金	78	81	△3
2 投資等				(3) その他	25	25	0
(1) 投資及び出資 金	40	34	6	2 流動負債			
(2) 貸付金	8	8	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	54	58	△4
(3) 基金等	164	165	△1	(2) その他	24	29	△5
3 流動資産				負債合計	734	757	△23
(1) 資金	60	54	6	純資産の部	22 年度	21 年度	増減
(2) 未収金	34	36	△2	純資産合計	2,808	2,778	30
資産合計	3,541	3,535	6	負債及び純資産合計	3,541	3,535	6

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	22 年度	21 年度	増減
経常費用	1,522	1,415	107
1 人にかかるコスト	134	144	△10
(1) 人件費	137	144	△7
(2) 退職手当引当金繰入等	△3	0	△3
2 物にかかるコスト	988	960	28
(1) 物件費・経費	944	916	28
(2) 減価償却費	33	32	1
(3) 維持補修費	11	11	0
3 移転支的コスト	387	297	90
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	335	258	77
(3) 社会保障給付	52	39	13
4 その他のコスト	13	14	△1

(1) 公債費(利払)	13	14	△1
経常収益	1,066	1,050	16
使用料・手数料等	1,066	1,050	16
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	456	365	91

(3) 純資産変動計算書 (単位：千円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	2,793	2,746	47
純経常行政費用	△456	△365	△91
その他の減少	△30	△29	△1
財源調達			
地方税	181	185	△4
地方交付税	24	17	7
補助金	155	121	34
その他	141	103	38
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	2,808	2,778	30

(4) 資金収支計算書 (単位：千円)

	22年度	21年度	増減
1 経常的収支	88	108	△20
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△50	△93	43
3 財務的収支	△34	△26	△8
当期収支	5	△11	16
期首資金残高	55	65	△10
期末資金残高	60	54	6
(基礎的財政収支)			
収入総額	2,091	2,103	△12
支出総額	△2,086	△2,114	28
地方債発行額	△33	△48	15
地方債元利償還額	64	68	△4
減債基金等増減	△1	△3	2
基礎的財政収支	34	6	28

(注) 財務4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。